

問 空港機能強化で移転する方に 優遇処置を講じては

鵜澤 茂 議員
(所要時間45分)



答 多くの方にとどまって頂けるように検討していきたい

空港機能強化等と 道路整備

問 空港機能強化と圏央道整備を踏まえた町の道路構想と整備時期の短期、中期、長期的な計画を伺います。

都市整備課長

短期の整備として、染井・間倉線の終点から芝山千代田まで、国境道および一級田線の機能補償、圏央道側道、空港機能強化による移転先にかかわる道路の整備等です。中期の整備として、空港へアクセスする主要道路の拡充、町東西アクセス道路、空港東口周辺の拠点整備に関連した道路の整備です。長期の整備としては、空港機能強化後、交通量の増加による機能拡充が想定される既存幹線道

路の整備を行うべきと考えますが、現状では実務者会議において整備要望に対する確約を県から得ることが急務です。

機能強化による 騒音問題と移転

問 国土交通省より四者協議会に提案された資料に、騒防法第一種区域の作成に当たっては、「各市町の意見を十分にお伺いし、従来以上に地形・地物や集落の形状を考慮して柔軟に作成」するとあります。船越、水戸、林、喜多地区がこれにかかわると思いますが町の考えは。

企画空港政策課長

地図上では62*コンターはその4地区の上を通っていますが、町として一番考えているのは、集落が分断されないよう、62*コンターの東側集落を包括するように設定をお願いしています。

問 空港用地にかかわる移転や騒特法等で移転する場合は、町内から町内へ、または他市町村へ移転を希望される方がいると思いますが、人口の流出

を防ぐ上でも町内に移転する方には町として優遇処置を講ずるべきでは。



どう共生していくか

企画空港政策課長

町の住宅取得の奨励金制度の活用を含め、地区説明会での意見や他の市町の動向を参考に、なるべく多くの方が町にとどまって頂けるような形のものを検討していきたいと思えます。

問 一級田地区からNAAと町長に要望書が提出されたそうだが、町長はどのような気持ちで受け止めたか。

町長

地域の皆さんの思いからすれば大変なことだと思えます。町の発展のため寄与できるなら集団移転を考えて頂くとのことですので、是非具

町長選に向けた 進退は

問 空港機能強化は町にとって最大で最後のチャンスだと思えます。一方、騒音問題や移転地区もできており、真の共生、共栄に向けて問題が山積んでいます。ここ数年が一番大事な時ですが、来年4月には町長選挙が予定されています。進退を伺います。

町長

様々な諸問題に地域、関係機関と協議を重ねて方向性が見いだせる状況です。最終段階に向けて来年4月の選挙に当たっては重責を担わせて頂きたく、出馬表明をさせていただきます。

※騒防法…騒音による障害の防止、頻繁な離着陸による損失の補償のために講ずべき措置などを規定。
※62コンター…Lden62コンター。夜間飛行制限の緩和の見直し案に基づく50万回時の騒音コンター。騒防法第一種区域及び騒特法防止地区の元になる。
※騒特法…航空機の騒音による障害を防止し、適正かつ合理的な土地利用を図ることを目的としたもの。

問 循環バスは今後の体制の 見直しが必要では

菅澤 環 議員
(所要時間55分)



答 調査結果に基づき協議していく予定です

公共交通体制の 見直しは

問 利用者増加傾向にあるシャトルバスについては、増便等の対応が行われていますが、高齢者の利用頻度が高い循環バスの利用者は年々減少しています。今後の体制の見直しが必要では。

企画空港政策課長

地方創生交付金を利用して、2月に町内全域を対象に1500世帯を抽出し公共交通体系調査を、加えて循環バス、シャトルバスについては乗車調査も実施しました。今後は地域公共交通協議を開催し、調査結果に基づき協議していく予定です。



より利用してもらうには?

問 高齢者の方にとって公共交通は日々の足となる、生活に直結した大切な問題です。平日の通院や買い物等に車を運転する方が多いようですが、町内で高齢ドライバーの死亡事故も発生し、高齢ドライバーの危険性が懸念されます。

近隣市町ではデマンドタクシーの平日運行や、75歳以上の免許返納者へのタクシーチケットの配布など多様な対応をしているようです。現在土日限定のデマンドタクシーですが、空席が目立つ循環バスを減便し費用を回すなど、今後はデマンドタクシーの平日運行に向けて検討が必要では。

企画空港政策課長

循環バスは高齢者の方だけでなく、小・中学生も利用しており、利用目的の異なった人たちが乗車しています。循環バスについては平日運行、デマンドタクシーについては土日祝日運行ということで、運行日をつけている状況です。デマンドタクシーの平日運行を含め、十分検討に時間をかけていく考えです。

問 循環バス3ルート一日5便と土日運行のデマンドタクシー、廃止路線代替バス4路線等の補助金などを含め、年間約4000万円の費用が使われています。限られた予算の中で、費用対効果も念頭において、高齢者を含む利用者が最大限に利用しやすい体制への見直しが必要と考えますが町長の考えは。

町長

アンケートも含めて今後の対応を図っていきたいと思います。

空き家対策への取り組み

問 高齢者の世帯が増加して空き家の増加が予測されます。空き家の調査状況と今後の取り組みは。

都市計画課長

調査では115件確認しました。今後は空き家の有効活用として所有者の意向確認をした上で、移住促進を目的とした空き家バンクの利用を検討し、来年度以降をめどに国主導の全国版空き家バンクへの参加を考えています。

問 人口減少対策としての移住者誘致は地方創生実現には欠かせない事業です。現在の住宅取得奨励金に加え、移住者向けの空き家の改修助成など、町独自の移住者促進施策が必要では。

都市計画課長

住宅取得奨励金は継続し、移住者誘致の関連施策は町の方向性が示されてから検討します。